

平成30年度及び  
令和元年度第1四半期における運用状況等

## 目次

平成 30 年度における運用状況等

令和元年度第 1 四半期における運用状況等

(参考) 農業者年金基金の運用について

# 平成30年度における運用状況等

## 1. 平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)のポートフォリオ別の運用状況

### ① 被保険者ポートフォリオ

平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)の被保険者及び期待者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成30年度末時価総額は2,351億35百万円となり、平成30年度の総合収益は39億53百万円となりました。また、修正総合利回りは1.71%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成29年度末 時価総額	平成30年度末 時価総額	時価総額構成割合	平成30年度 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	165,551	165,413	70.3	2,278	1.39
自家運用	66,610	66,846	28.4	431	0.65
外部運用	98,941	98,567	41.9	1,846	1.91
国内株式	27,702	27,972	11.9	-1,243	-4.39
外国債券	11,672	12,168	5.2	390	3.29
外国株式	25,895	28,639	12.2	2,591	9.81
短期資産	-784	943	0.4	-64	—
合 計	230,035	235,135	100.0	3,953	1.71

- (注)
1. 政策アセットミックスは、国内債券71% (±10%)、国内株式12% (±4%)、外国債券5% (±2%)、外国株式12% (±4%)としています(カッコ内は乖離許容幅)。
  2. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
  3. 国内債券のうち外部運用については、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産を含みます。
  4. 平成29年度末時価総額は、平成29年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の▲784百万円は、決算整理前の額471百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額1,256百万円を減算した額です。  
平成30年度末時価総額の短期資産943百万円は、被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額を減算する前の額です。
  5. 平成30年度末時価総額(合計)は、平成29年度末時価総額(合計)230,035百万円に、平成30年度までの追加投資額等1,147百万円及び総合収益の3,953百万円を加算した額235,135百万円となりました。
  6. 短期資産の総合収益のマイナスは、運用受託機関に対する信託報酬等を支出したことによるものです。
  7. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

## ② 受給権者ポートフォリオ

平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成29年度末 時価総額	平成30年度末 時価総額
国内債券	62,936	71,773
短期資産	9,859	12,265
合 計	72,795	84,038

(注) 1. 平成29年度末時価総額は、平成29年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の9,859百万円は、決算整理前の額10,232百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額372百万円を減算した額です。

平成30年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。

2. 平成30年度末時価総額の短期資産のうち10,918百万円は、マイナス利回りの国内債券を購入するのを回避するため、暫時短期資産として取り置いているものです。

## ③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成29年度末 時価総額	平成30年度末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	6,893	6,894
	調整準備金	短期資産	3,032	2,852
	合 計		9,926	9,746
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	2,295	2,629

(注) 平成29年度末時価総額は、平成29年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計9,926百万円は、決算整理前の合計額8,670百万円に、被保険者ポートフォリオからの受入額1,256百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の2,295百万円は、決算整理前の額1,922百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額372百万円を加算した額です。

平成30年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。

## 2. 平成30年度（平成30年4月～平成31年3月）における運用環境について

### ○国内債券・外国債券

国内外債券の利回りは、原油価格の上昇に伴う期待インフレの上昇や良好な米経済指標、平成30年7月末の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定した日本銀行による金融政策決定会合後の会見で、黒田日本銀行総裁が長期金利の変動幅拡大を容認する姿勢を示したこと等を受け、米国10年国債利回りが約7年ぶりの水準である3.2%台まで上昇する等第3四半期前半にかけて上昇しました。その後は、平成31年1月上旬にかけて株価が大幅に下落したこと、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内の追加利上げ見送りや保有資産縮小の9月終了が決定されたこと等を背景に低下が進み、国内10年国債利回りは▲0.10%、米国10年国債利回りは2.41%となりました。

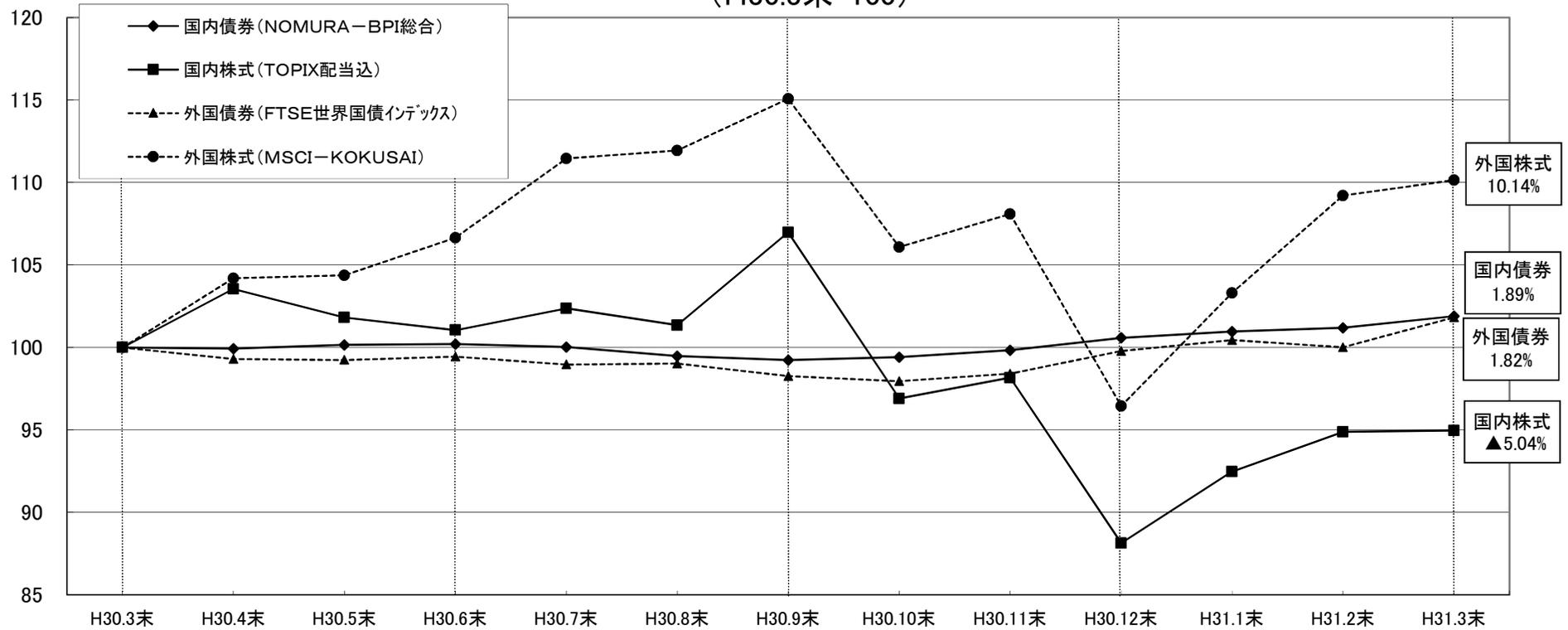
### ○国内株式・外国株式

国内外株式は、米国の良好な経済状況等を背景に平成30年10月上旬にかけて上昇しましたが、その後は米国債利回りの上昇が嫌気されたほか、米中貿易摩擦や世界景気の減速に対する懸念の強まり等を背景に平成31年1月上旬にかけて大きく下落しました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め姿勢の後退や米中貿易協議に対する進展期待等を背景に反発の動きとなり、特に上昇基調が強かった外国株式は前年度末を上回りました。

### ○為替

為替は、対ドルでは、米国景気の底堅さや米中貿易協議に対する進展期待等を背景に円安が進行し、110円69銭になりました。対ユーロでは、ユーロ圏経済の減速懸念によるリスク回避の動きが強まったこと等を背景に円高が進行し、124円28銭となりました。

### 3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H30.3末=100)



#### (参考) 市場インデックス

区分	平成30年3月末	平成30年6月末	平成30年9月末	平成30年12月末	平成31年3月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.041 %	0.025 %	0.120 %	-0.004 %	-0.095 %
(NOMURA-BPI総合)	381.911 ポイント	382.669 ポイント	378.986 ポイント	384.131 ポイント	389.143 ポイント
国内株式 (日経225)	21,454.30 円	22,304.51 円	24,120.04 円	20,014.77 円	21,205.81 円
(TOPIX配当込)	2,522.26 ポイント	2,548.78 ポイント	2,698.09 ポイント	2,223.11 ポイント	2,395.21 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	2.740 %	2.861 %	3.062 %	2.685 %	2.406 %
(独10年国債利回り)	0.497 %	0.302 %	0.470 %	0.242 %	-0.070 %
(FTSE世界国債インデックス)	385.164 ポイント	383.013 ポイント	378.445 ポイント	384.335 ポイント	392.166 ポイント
外国株式 (NYダウ)	24,103.11 ドル	24,271.41 ドル	26,458.31 ドル	23,327.46 ドル	25,928.68 ドル
(独DAX指数)	12,096.73 ポイント	12,306.00 ポイント	12,246.73 ポイント	10,558.96 ポイント	11,526.04 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	2,909.495 ポイント	3,103.069 ポイント	3,348.095 ポイント	2,806.175 ポイント	3,204.497 ポイント
為替レート (対ドル)	106.35 円	110.77 円	113.59 円	109.72 円	110.69 円
(対ユーロ)	130.80 円	129.32 円	131.93 円	125.42 円	124.28 円

## (参考) 被保険者ポートフォリオ 運用実績等の推移

### (1) 総合収益の推移

(単位:百万円)

年度	総合収益 (単年度)
平成14年度	-563
15	1,852
16	1,690
17	6,603
18	2,923
19	-5,047
20	-10,765
21	10,849
22	-82
23	3,566
24	15,631
25	14,213
26	17,397
27	-1,479
28	6,992
29	10,556
30	3,953

(注)「平成14年度」の計数は、平成14年1月1日から平成15年3月31日までのものです。(以下同じ。)

#### 【参考】

平成30年度の各四半期の総合収益及び修正総合利回りの推移

(単位:百万円)

区分	総合収益	修正総合利回り
第1四半期	2,341	1.01%
第2四半期	2,816	1.21%
第3四半期	-8,477	-3.62%
第4四半期	7,273	3.17%
通期	3,953	1.71%

### (2) 運用利回りの推移

年度	修正総合利回り (単年度)
平成14年度	-4.65%
15	5.99%
16	3.40%
17	9.80%
18	3.27%
19	-4.73%
20	-9.25%
21	9.14%
22	-0.06%
23	2.36%
24	9.62%
25	7.75%
26	8.78%
27	-0.69%
28	3.26%
29	4.75%
30	1.71%

(注)平成14年度からの平均利回りは2.82%です。

#### 【参考】

各5年間の平均運用利回り

区分	H14~H18	H15~H19	H16~H20	H17~H21	H18~H22	H19~H23	H20~H24	H21~H25
平均利回り	3.45%	3.43%	0.27%	1.36%	-0.53%	-0.70%	2.12%	5.69%
区分	H22~H26	H23~H27	H24~H28	H25~H29	H26~H30			
平均利回り	5.62%	5.49%	5.67%	4.72%	3.51%			

### (3) 資産別運用利回りの推移

年度	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
平成14年度	2.58%	-28.75%	16.31%	-31.72%
15	-0.08%	48.62%	-1.70%	21.12%
16	1.76%	3.07%	11.42%	14.90%
17	-0.14%	49.88%	7.83%	27.68%
18	1.75%	0.94%	10.62%	17.36%
19	2.42%	-29.59%	0.80%	-18.59%
20	1.53%	-33.61%	-7.44%	-44.90%
21	1.66%	28.45%	0.57%	43.69%
22	1.58%	-8.24%	-5.78%	2.78%
23	2.12%	2.47%	5.07%	2.87%
24	2.57%	24.62%	16.73%	28.06%
25	1.07%	19.84%	14.31%	31.91%
26	2.16%	30.30%	11.98%	23.15%
27	3.41%	-10.65%	-2.75%	-8.46%
28	-0.25%	14.81%	-5.08%	14.41%
29	0.84%	18.99%	4.21%	10.95%
30	1.39%	-4.39%	3.29%	9.81%

#### (4) 年度末時価総額の推移

(単位:百万円)

年度	国内債券		国内株式		外国債券		外国株式		短期資産		合計
	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	
平成14年度	15,485	67.5%	3,169	13.8%	1,225	5.3%	1,639	7.1%	1,434	6.3%	22,948
15	33,240	78.5%	4,166	9.8%	1,935	4.6%	1,555	3.7%	1,438	3.4%	42,335
16	43,270	71.6%	9,081	15.0%	2,192	3.6%	5,765	9.5%	121	0.2%	60,430
17	57,192	69.2%	14,581	17.6%	2,510	3.0%	8,219	9.9%	117	0.1%	82,619
18	72,170	71.9%	15,014	15.0%	3,694	3.7%	9,310	9.3%	157	0.2%	100,345
19	80,207	73.6%	15,108	13.9%	3,229	3.0%	9,200	8.4%	1,192	1.1%	108,937
20	81,805	72.9%	13,891	12.4%	5,568	5.0%	10,778	9.6%	165	0.1%	112,207
21	92,656	68.4%	18,109	13.4%	6,762	5.0%	17,705	13.1%	311	0.2%	135,543
22	101,560	69.5%	18,029	12.3%	7,579	5.2%	18,595	12.7%	323	0.2%	146,087
23	107,216	67.6%	21,538	13.6%	8,103	5.1%	21,576	13.6%	87	0.1%	158,520
24	115,338	64.0%	27,698	15.4%	8,708	4.8%	26,893	14.9%	1,623	0.9%	180,260
25	135,056	68.4%	24,101	12.2%	10,007	5.1%	25,902	13.1%	2,388	1.2%	197,454
26	139,440	64.7%	31,070	14.4%	10,841	5.0%	30,904	14.3%	3,168	1.5%	215,423
27	146,212	68.8%	27,146	12.8%	10,876	5.1%	27,124	12.8%	1,062	0.5%	212,420
28	146,783	66.5%	31,216	14.2%	10,787	4.9%	30,781	14.0%	1,017	0.5%	220,584
29	165,551	71.6%	27,702	12.0%	11,672	5.0%	25,895	11.2%	471	0.2%	231,291
30	165,413	70.3%	27,972	11.9%	12,168	5.2%	28,639	12.2%	943	0.4%	235,135

(注)各年度の短期資産及び合計の時価総額は、比較対照を可能とするため、決算整理前の額としています。

#### 【参考】

#### (5) 運用受託機関(平成30年度末現在)

#### 運用形態別時価総額(平成30年度末)

(単位:百万円)

資産	運用受託機関
国内債券(自家運用を除く。)	みずほ信託銀行株式会社
国内株式	
外国債券	
外国株式	
短期資産(自家運用を除く。)	

(注)平成30年4月17日までは三井住友信託銀行株式会社。

資産	自家運用	外部運用	計
国内債券	66,846	98,567	165,413
国内株式	-	27,972	27,972
外国債券	-	12,168	12,168
外国株式	-	28,639	28,639
短期資産	941	2	943
合計	( 28.8%) 67,787	( 71.2%) 167,348	( 100.0%) 235,135

# 令和元年度第1四半期における運用状況等

## 1. 令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)におけるポートフォリオ別の運用状況

### ① 被保険者ポートフォリオ

令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)の被保険者及び期待者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和元年6月末時価総額は2,356億71百万円となり、第1四半期の総合収益は11億56百万円となりました。また、修正総合利回りは0.49%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成30年度末 時価総額	令和元年6月末 時価総額	時価総額構成割合	第1四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	165,413	166,131	70.5	1,036	0.63
自家運用	66,846	66,677	28.3	107	0.16
外部運用	98,567	99,454	42.2	929	0.94
国内株式	27,972	27,913	11.8	-647	-2.30
外国債券	12,168	12,473	5.3	305	2.46
外国株式	28,639	29,102	12.3	462	1.61
短期資産	615	52	0.0	-0	-
合 計	234,807	235,671	100.0	1,156	0.49

- (注)
1. 政策アセットミックスは、国内債券71% (±10%)、国内株式12% (±4%)、外国債券5% (±2%)、外国株式12% (±4%) としています (カッコ内は乖離許容幅)。
  2. 国内債券のうち自家運用 (満期保有目的) については、償却原価法 (定額法) を適用しています。
  3. 国内債券のうち外部運用については、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産を含みます。
  4. 平成30年度末時価総額は、平成30年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の615百万円は、決算整理前の額943百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額328百万円を減算した額です。
  5. 令和元年6月末時価総額 (合計) は、平成30年度末時価総額 (合計) 234,807百万円に、第1四半期の受給権者ポートフォリオへの繰入額等292百万円を減算及び総合収益の1,156百万円を加算した額235,671百万円となりました。
  6. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

## ② 受給権者ポートフォリオ

令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成30年度末 時価総額	令和元年6月末 時価総額
国内債券	71,773	71,749
短期資産	12,206	15,608
合 計	83,978	87,358

- (注) 1. 平成30年度末時価総額は、平成30年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の12,206百万円は、決算整理前の額12,265百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額59百万円を減算した額です。
2. 令和元年6月末時価総額の短期資産のうち12,896百万円は、マイナス利回りの国内債券を購入するのを回避するため、暫時短期資産として取り置いているものです。

## ③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成30年度末 時価総額	令和元年6月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	7,113	7,113
	調整準備金	短期資産	2,961	2,923
	合 計		10,074	10,036
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	2,688	2,753

- (注) 平成30年度末時価総額は、平成30年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計10,074百万円は、決算整理前の合計額9,746百万円に、被保険者ポートフォリオからの受入額328百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の2,688百万円は、決算整理前の額2,629百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額59百万円を加算した額です。

## 2. 令和元年度第1四半期（平成31年4月～令和元年6月）における運用環境について

（4月）

米中の良好な経済指標を受けた世界経済の下振れ懸念の後退や各国中央銀行の金融政策据置姿勢を好感したリスク選好地合いの継続等を背景に、債券においては金利上昇（価格下落）圧力が、株式においては株価上昇圧力が働く環境にありました。

なお、為替については、リスク選好の動き等を背景に円安が進行しました。

（5月）

月を通して、米中貿易摩擦の激化懸念やそれを背景とする世界的な景気減速懸念に加え、イタリアの財政問題や英国のEU離脱を巡る不透明感、更に月末においては米国がメキシコに対しても追加関税を課すと発表するなど、債券においては金利低下（価格上昇）圧力が、株式においては株価下落圧力が働く環境にありました。

なお、為替については、リスク回避の動き等を背景に円高が進行しました。

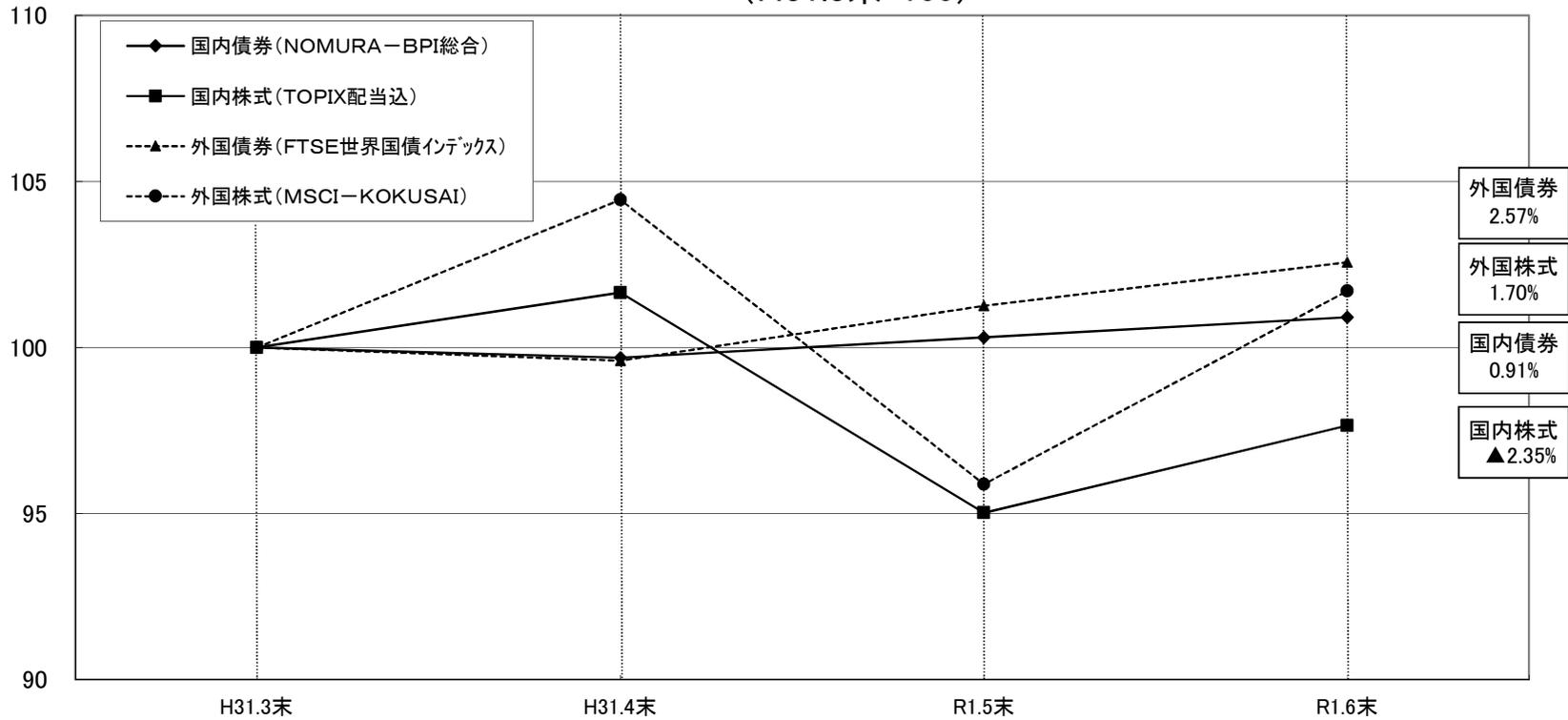
（6月）

米欧における利下げ期待の高まり、米国のメキシコに対する追加関税の見送り、米中貿易協議の進展期待等を背景に、債券においては金利低下（価格上昇）圧力が、株式においては株価上昇圧力が働く環境にありました。

また、為替については、対ドルでは日米金利差縮小等を意識した円高が進行した一方、対ユーロではリスク選好の動き等を背景に円安が進行しました。

なお、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ観測の高まりから、国内10年国債利回りは、一時、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの下限である▲0.2%に迫る▲0.195%まで低下しました。

### 3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H31.3末=100)



#### (参考)市場インデックス

区分	平成31年3月末	平成31年4月末	令和元年5月末	令和元年6月末
国内債券(新発10年国債利回り)	-0.095 %	-0.050 %	-0.100 %	-0.165 %
(NOMURA-BPI総合)	389.143 ポイント	387.945 ポイント	390.322 ポイント	392.695 ポイント
国内株式(日経225)	21,205.81 円	22,258.73 円	20,601.19 円	21,275.92 円
(TOPIX配当込)	2,395.21 ポイント	2,434.82 ポイント	2,275.96 ポイント	2,338.89 ポイント
外国債券(米国10年国債利回り)	2.406 %	2.503 %	2.125 %	2.006 %
(独10年国債利回り)	-0.070 %	0.013 %	-0.202 %	-0.327 %
(FTSE世界国債インデックス)	392.166 ポイント	390.604 ポイント	397.074 ポイント	402.232 ポイント
外国株式(NYダウ)	25,928.68 ドル	26,592.91 ドル	24,815.04 ドル	26,599.96 ドル
(独DAX指数)	11,526.04 ポイント	12,344.08 ポイント	11,726.84 ポイント	12,398.80 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	3,204.497 ポイント	3,347.043 ポイント	3,072.625 ポイント	3,259.032 ポイント
為替レート(対ドル)	110.69 円	111.38 円	108.58 円	107.74 円
(対ユーロ)	124.28 円	124.82 円	120.99 円	122.69 円

## 用語の説明

### ○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

### ○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

### ○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

### ○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

#### \* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

#### \* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

#### \* FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

#### \* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

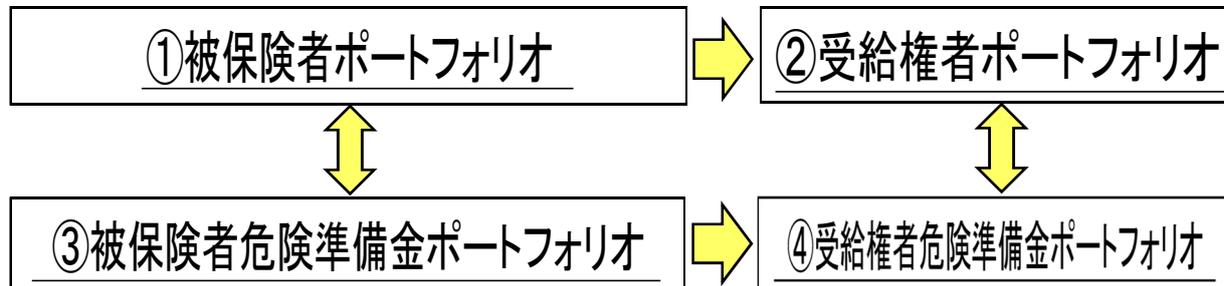
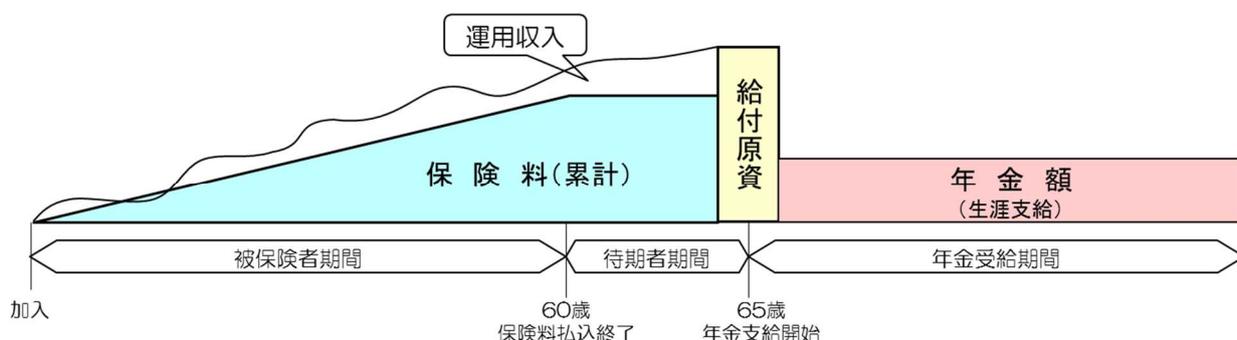
MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。

## 農業者年金基金の運用について

### (1) 積立方式・確定拠出型の財政方式

農業者年金は、自ら積み立てた保険料等とその運用収入に応じて年金額が事後に決まる「積立方式・確定拠出型」の年金制度であり、加入者の支払った保険料は、将来自らの年金給付に使われます。このため、保険料を支払っている方や年金を受給している方の人数が変化しても、その影響を受けにくい財政的に安定した制度です。

#### 【農業者年金制度（積立方式・確定拠出型）のイメージ】



ポートフォリオの種類	資産規模	運用の目的	運用対象資産
①被保険者ポートフォリオ	2,357億円	・長期的、安定的に資産を増加させること	・4資産(国内債券、国内株式、外国債券、外国株式)に分散投資
②受給権者ポートフォリオ	874億円	・年金給付のための資産を安定的に確保すること	・国内債券100%
③被保険者危険準備金ポートフォリオ (付利準備金・調整準備金)	100億円	・元本と流動性を確保すること	・短期資産100%
④受給権者危険準備金ポートフォリオ (調整準備金)	28億円		

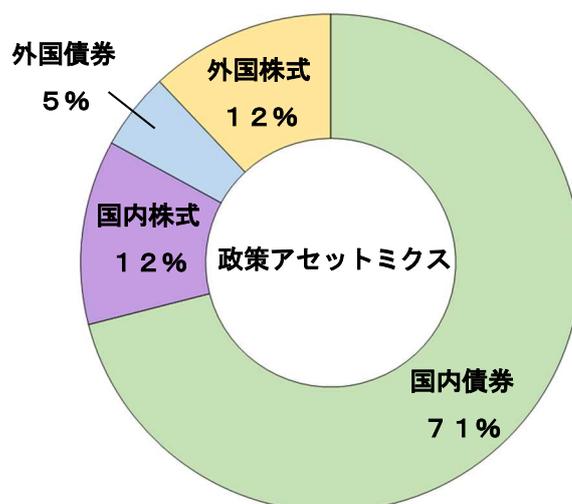
※資産規模は、令和元年6月末時点

## (2) 農業者年金の運用の基本的な枠組み(安全かつ効率的な資産運用)

被保険者ポートフォリオの運用では、特定の資産に運用が集中することがないように分散投資を行っています。

また、株価や金利、為替が変動することを前提に、リスクの少ない国内債券を中心に、長期にわたり維持すべき資産の構成割合（政策アセットミクス）を定め、この割合を維持するように運用しています。

平成14年度の新制度発足以降、17年度間の運用利回りの平均は、年率2.82%です。



新制度発足（平成14年）以降の運用利回り

(単位：%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
修正総合利回り	▲4.65	5.99	3.40	9.80	3.27	▲4.73	▲9.25	9.14	▲0.06	2.36

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
修正総合利回り	9.62	7.75	8.78	▲0.69	3.26	4.75	1.71

## (3) 付利準備金・調整準備金の設置

農業者年金では、一定水準以上の運用成績が得られた場合に、運用収益の一部を積み立て、運用上のリスクに備える準備金の制度を設けています。

○付利準備金：被保険者等への付利を安定的に行うために設けられた準備金で、65歳の年金裁定時に付利累計額がマイナスとなった場合等に補填します。

○調整準備金：年金給付を安定的に行うために設けられた準備金で、年金裁定後に平均余命の伸長や大幅な市中金利の変動等により、年金の原資が不足した場合に補填します。

